

平成 27 年度事業計画

平成 27 年度は、公益財団法人へ移行して 3 年目を迎え、公益目的事業のさらなる拡充が求められている。

国際花と緑の博覧会（以下「花の万博」という。）の「自然と人間との共生」という理念のより一層の継承、発展を図るため、コスモス国際賞等の事業実施に加え、助成事業の拡充と全国展開した地域協働事業の一層の充実を図るとともに、限られた財源の中で、工夫して今年度並みの事業効果を目指し、メリハリのある事業執行に努めていく。

1. 顕彰事業

(1) コスモス国際賞

花の万博の「自然と人間との共生」という理念に合致する研究活動や業績を顕彰する 2015 年（第 23 回）コスモス国際賞を実施するとともに、2016 年（第 24 回）の選考準備を行う。

(2) B I E コスモス賞

博覧会国際事務局（BIE）、開催地の博覧会協会及び当協会が協働で実施している「BIE コスモス賞」事業については、2015 年ミラノ国際博覧会のテーマに即した活動を行っている N G O 等の選考と賞金贈呈を行う。

(3) 全国花のまちづくりコンクール

花の万博を契機に、「花と緑の国づくり及びまちづくり」（提唱：農林水産省及び国土交通省）を目的として創設された「花のまちづくりコンクール」事業については、推進協議会に参画し、実施する。

2. 助成・協働事業

(1) 調査研究、行催事等助成事業

花の万博理念の継承発展及び普及啓発に資する「調査研究開発」並びに「活動・行催事」を行う全国の N P O 等の支援を強化するため、助成金を拡充し、公募による助成事業を実施する。

(2) 花とみどりの復興活動支援助成事業

東日本大震災の被災地の復興支援活動を行う団体に対する助成については、寄付金を充当することにより、規模を拡大するとともに助成内容の充実を図る。

(3) 地域協働事業

地方公共団体・企業・ボランティア・住民等と協働し実施する地域協働事業については、「歴史の道みどりの拠点づくり」、「子供と育てる花とみどりによるコミュニティづくり」等の緑化や花飾り等の事業を、引き続き全国で実施する。

3. 普及啓発事業及び国際交流事業

(1) 次世代育成事業

協会事業に関係する学者、知識人等を講師として小学校等へ派遣する「小学校講師派遣事業」を幼稚園も対象に含めて実施するとともに、夏休み期間中に山野で生き物に触れあう「自然観察教室」については他の教育施設と協力して実施する。

また、毎日新聞社との共催による「小・中学校生態園づくり」を継続して実施する。

(2) 花育推進事業

花や緑を児童教育等の中に取り入れることを目的とした「花育活動」の推進のため、花育推進セミナー・交流会、花育ワークショップ等の開催等を支援する。

(3) 都市緑化推進運動等への協力事業

都市公園の整備、民有地の緑化により都市における豊かな生活環境の実現を目的とする「都市緑化推進運動」、及び住民参画のもと創意・工夫を生かしたまちづくり推進を目的に実施される「まちづくり月間」に対し、協力する。

(4) 普及啓発事業

花の万博開催の地元である大阪で開催される「大阪都市緑化フェア」「はならんまん」などの普及啓発イベントに協力するとともに、みどりのまちづくりに貢献する美しい景観となっている建物や緑化活動を表彰する「みどりのまちづくり賞」に主催者の一員として参画し、実施する。

また、「コスモス国際賞受賞記念講演会」を、高校生や一般を対象に実施するほか、花の万博 25 周年を記念した行催事等については、一定の協力を行う。

(5) 国際交流事業

2016 年、トルコのアンタルヤで開催が予定されている国際園芸博覧会への出展に協力する。また、コスモス国際賞の受賞者・内外の研究機関等を活用した研修事業等を行う。

4. 調査研究・資料収集事業

(1) 生物多様性等に関する調査

花の万博の理念継承に資する生物多様性の保全や、動植物の生息地や保存等に関する情報収集等を行うとともに、専門家の意見をふまえ、わが国の固有種や在来植物と文化等について、広く情報を発信していく。

(2) 里山等における共生に関する調査

平成 25 年度の東北地方、平成 26 年度に関西を対象とした地域特有の花とみどりに関わる伝統的文化に関する文献調査や事例調査の結果を踏まえ、双方の比較を行い、結果を被災地のコミュニティの復興やまちづくりにも役立てられるよう情報発信等を行う。

平成27年度収支予算書（損益計算方式）

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	14,400,000	25,000,000	△10,600,000	
特定資産運用益				
記念基金受取利息	264,600,000	287,000,000	△22,400,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	3,000,000	10,000,000	△7,000,000	
経常収益計	282,000,000	322,000,000	△40,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	223,416,500	234,180,500	△10,764,000	
役員報酬	8,389,500	8,389,500	0	
給与手当	42,123,000	42,240,000	△117,000	
法定福利費	8,141,000	8,580,000	△439,000	
退職給付費用	2,000,000	2,000,000	0	
賃金	1,713,600	2,833,600	△1,120,000	
職員厚生費	797,500	780,000	17,500	
会議費	2,005,500	2,558,500	△553,000	
旅費交通費	10,474,100	12,910,100	△2,436,000	
通信運搬費	3,355,100	4,010,300	△655,200	
広告費	756,000	1,458,800	△702,800	
消耗什器備品費	70,000	185,500	△115,500	
委託費	17,031,000	28,595,000	△11,564,000	
消耗品費	2,312,800	2,912,700	△599,900	
修繕費	1,470,000	2,100,000	△630,000	
印刷製本費	2,349,900	3,056,200	△706,300	
光熱水料費	2,450,000	4,025,000	△1,575,000	
役務費	1,225,000	2,170,000	△945,000	
賃借料	4,721,500	6,104,000	△1,382,500	
使用料	3,465,000	4,396,000	△931,000	
諸謝金	6,421,800	6,478,500	△56,700	
負担金・会費	40,935,000	34,035,000	6,900,000	
助成金支出	17,000,000	12,000,000	5,000,000	
租税公課	105,000	112,000	△7,000	
手数料	714,000	1,421,000	△707,000	
賞金支出	42,700,000	40,000,000	2,700,000	
保険料	210,000	210,000	0	
雑費	480,200	618,800	△138,600	
管理費	76,583,500	87,819,500	△11,236,000	
役員報酬	3,595,500	3,595,500	0	
給与手当	37,062,000	37,910,000	△848,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
法定福利費	6,689,000	6,370,000	319,000	
退職給付費用	2,000,000	2,000,000	0	
賃金	734,400	1,214,400	△480,000	
職員厚生費	652,500	720,000	△67,500	
会議費	859,500	1,096,500	△237,000	
旅費交通費	4,488,900	5,532,900	△1,044,000	
通信運搬費	1,437,900	1,718,700	△280,800	
広告費	324,000	625,200	△301,200	
消耗什器備品費	30,000	79,500	△49,500	
委託費	7,299,000	12,255,000	△4,956,000	
消耗品費	991,200	1,248,300	△257,100	
修繕費	630,000	900,000	△270,000	
印刷製本費	1,007,100	1,309,800	△302,700	
光熱水料費	1,050,000	1,725,000	△675,000	
役務費	525,000	930,000	△405,000	
賃借料	2,023,500	2,616,000	△592,500	
使用料	1,485,000	1,884,000	△399,000	
諸謝金	2,752,200	2,776,500	△24,300	
負担金・会費	300,000	300,000	0	
租税公課	45,000	48,000	△3,000	
手数料	306,000	609,000	△303,000	
保険料	90,000	90,000	0	
雑費	205,800	265,200	△59,400	
経常費用計	300,000,000	322,000,000	△22,000,000	
当期経常増減額	△18,000,000	0	△18,000,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△18,000,000	0	△18,000,000	
一般正味財産期首残高	194,112,897	103,654,673	90,458,224	
一般正味財産期末残高	176,112,897	103,654,673	72,458,224	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	3,000,000	10,000,000	△7,000,000	
一般正味財産への振替額	△3,000,000	△10,000,000	7,000,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	9,145,638,500	9,145,638,500	0	
指定正味財産期末残高	9,145,638,500	9,145,638,500	0	
III 正味財産期末残高	9,321,751,397	9,249,293,173	72,458,224	

(注) 借入金限度額 100,000千円

平成 27 年度資金調達及び設備投資の見込みについて

(自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日)

1. 資金調達の見込みについて

- ・当年度における借り入れの予定・・・なし

2. 設備投資の見込みについて

- ・当年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定
・・・なし